



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月7日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 執行役員 (氏名) 松浦 義博 TEL 087-825-3615
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,229	△1.2	207	0.0	151	△50.2	114	△37.3
26年3月期第1四半期	3,269	9.3	207	237.7	304	596.8	182	891.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 243百万円 (21.5%) 26年3月期第1四半期 200百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.81	—
26年3月期第1四半期	18.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	20,465	17,102	83.6	1,766.70
26年3月期	19,756	16,872	85.4	1,742.84

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 17,102百万円 26年3月期 16,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	5.5	420	△20.9	430	△30.8	260	△32.2	26.85
通期	14,200	△2.4	630	△48.0	630	△54.6	400	△49.2	41.31

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	10,095,800株	26年3月期	10,095,800株
27年3月期1Q	415,218株	26年3月期	414,928株
27年3月期1Q	9,680,697株	26年3月期1Q	9,684,167株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的なデフレ対策や円安・株高の下支えにより、製造業を中心とした企業収益の安定化や雇用情勢の改善が緩やかに進展したものの、貿易赤字の拡大や消費税率の改定等による将来の景気動向に対する不安定要因が拭い去れない状況で推移いたしました。

当業界におきましては、新設住宅着工数が5月まで3ヶ月連続で前年度を下回るなど、消費税率改定による需要の落ち込みが徐々に現れ、企業間競争も一段と厳しさを増してまいりました。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)は、木材関連事業では、引き続き収納材を中心にお客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力してまいりました。コスト面では、円安や原油高による輸入原材料価格の上昇を受け、原材料の安定供給が可能な調達先の確保等により原価低減に努めてまいりました。電線関連事業では、大手サブコンからの受注減による売上高の減少が顕著となる中で、旺盛なメガソーラー物件の受注獲得や新規の商材開発と販路開拓に注力しつつ新販売管理システムを活用した利益率改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,229百万円(前年同四半期比1.2%減)、営業利益207百万円(前年同四半期比0.0%増)、経常利益151百万円(前年同四半期比50.2%減)、四半期純利益114百万円(前年同四半期比37.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は11,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ614百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権706百万円の増加、現金及び預金615百万円の増加、原材料及び貯蔵品221百万円の増加、受取手形及び売掛金1,094百万円の減少等によるものであります。固定資産は8,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券35百万円の増加等によるものであります。

この結果、総資産は20,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ709百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ337百万円増加いたしました。これは主に短期借入金1,075百万円の増加、未払法人税等370百万円の減少、賞与引当金220百万円の減少等によるものであります。固定負債は335百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加いたしました。これは主に長期借入金225百万円の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は3,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ479百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は17,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ230百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定108百万円の増加、利益剰余金101百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月13日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が63,616千円、利益剰余金が83,698千円増加し、退職給付に係る負債が65,548千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,017	2,022,412
受取手形及び売掛金	4,289,126	3,194,740
電子記録債権	1,029,602	1,736,309
商品及び製品	707,370	691,122
仕掛品	868,223	865,949
原材料及び貯蔵品	2,164,006	2,385,774
繰延税金資産	191,394	153,613
その他	271,083	492,841
貸倒引当金	△671	△669
流動資産合計	10,927,151	11,542,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,357,794	5,373,236
減価償却累計額	△4,155,965	△4,176,971
建物及び構築物 (純額)	1,201,829	1,196,265
機械装置及び運搬具	6,910,594	6,862,700
減価償却累計額	△6,210,602	△6,134,512
機械装置及び運搬具 (純額)	699,991	728,188
工具、器具及び備品	384,402	382,853
減価償却累計額	△328,308	△326,945
工具、器具及び備品 (純額)	56,093	55,907
土地	3,941,092	3,934,471
建設仮勘定	84,160	101,036
その他	22,230	21,735
有形固定資産合計	6,005,397	6,037,605
無形固定資産		
その他	441,608	417,325
無形固定資産合計	441,608	417,325
投資その他の資産		
投資有価証券	685,802	721,507
投資不動産	1,768,479	1,768,479
減価償却累計額	△617,768	△626,432
投資不動産 (純額)	1,150,711	1,142,046
退職給付に係る資産	—	29,125
繰延税金資産	32,236	10,523
その他	531,726	573,663
貸倒引当金	△18,631	△8,112
投資その他の資産合計	2,381,845	2,468,753
固定資産合計	8,828,851	8,923,683
資産合計	19,756,002	20,465,777

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	903,918	858,729
短期借入金	300,000	1,375,000
未払金	470,077	337,777
未払費用	102,374	101,280
未払法人税等	407,182	36,375
未払消費税等	58,712	86,830
賞与引当金	298,712	78,308
デリバティブ債務	7,680	9,484
その他	141,416	143,841
流動負債合計	2,690,075	3,027,627
固定負債		
長期借入金	—	225,000
繰延税金負債	1,156	4,702
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	158,730	71,940
その他	24,431	24,396
固定負債合計	193,758	335,479
負債合計	2,883,833	3,363,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,080,370	13,181,611
自己株式	△132,777	△132,910
株主資本合計	16,934,512	17,035,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,504	38,341
繰延ヘッジ損益	5,154	—
為替換算調整勘定	△76,534	32,280
退職給付に係る調整累計額	△5,468	△3,571
その他の包括利益累計額合計	△62,343	67,050
純資産合計	16,872,168	17,102,670
負債純資産合計	19,756,002	20,465,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,269,035	3,229,832
売上原価	2,134,833	2,055,263
売上総利益	1,134,201	1,174,569
販売費及び一般管理費		
発送運賃	195,025	196,055
貸倒引当金繰入額	5	△10,519
報酬及び給料手当	288,588	287,563
賞与引当金繰入額	50,078	49,625
退職給付費用	19,479	13,616
その他	373,221	430,330
販売費及び一般管理費合計	926,398	966,670
営業利益	207,802	207,898
営業外収益		
受取利息	3,366	4,251
受取配当金	5,957	6,084
持分法による投資利益	—	2,874
為替差益	95,969	—
受取賃貸料	22,578	25,127
貸倒引当金戻入額	0	2
前受金取崩益	—	41,356
その他	5,783	11,281
営業外収益合計	133,655	90,977
営業外費用		
支払利息	—	785
持分法による投資損失	12,362	—
為替差損	—	126,920
デリバティブ評価損	8,687	—
賃貸費用	15,662	19,054
その他	20	440
営業外費用合計	36,732	147,200
経常利益	304,726	151,675
特別利益		
固定資産売却益	2,899	3,726
特別利益合計	2,899	3,726
特別損失		
固定資産除却損	2,028	1,792
特別損失合計	2,028	1,792
税金等調整前四半期純利益	305,596	153,608
法人税、住民税及び事業税	50,015	31,730
法人税等調整額	73,273	7,527
法人税等合計	123,289	39,257
少数株主損益調整前四半期純利益	182,307	114,350
四半期純利益	182,307	114,350

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	182,307	114,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,403	23,836
繰延ヘッジ損益	7,406	△5,154
為替換算調整勘定	41,295	108,814
退職給付に係る調整額	—	1,897
その他の包括利益合計	18,298	129,393
四半期包括利益	200,605	243,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,605	243,744

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。